

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エヌジェイホールディングス

【英訳名】 NJ Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝三丁目8番2号

【電話番号】 03-5418-8128

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,126,154	8,686,297	11,064,288
経常利益 (千円)	216,090	22,859	299,282
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (千円)	212,299	40,163	185,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,006	12,672	193,159
純資産額 (千円)	3,355,957	3,248,564	3,314,165
総資産額 (千円)	7,315,592	6,614,872	7,356,316
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	40.11	7.59	35.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	46.9	43.5

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.83	0.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第29期は決算期変更に伴い、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月決算となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題はじめ海外経済の動向に弱さが見られるものの、各種政策の効果もあって、雇用環境の改善が続き、個人消費や設備投資は底堅く推移し、緩やかな回復が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマホゲーム市場では、既存人気タイトルのユーザーリテンションが長期傾向にあり、新たなヒットタイトルも登場しておりますが、新規ユーザー獲得ハードルは一層高くなっております。コンシューマー市場及びPCゲーム市場では、既存人気タイトルだけでなく新規タイトルにおいても多くの注目タイトルの発売等があって、各種ゲーム専用機の販売も好調であります。各市場総じて、新規タイトルの期待値水準の上昇から、開発規模の大型化や長期化による開発コストの増加の傾向が続いており、大型タイトルにおいては長期的なコンテンツ戦略もあって、この傾向は強くなっております。また、クロスプレイの垣根が下がるなか、オンライン接続を前提としたタイトルが広がっており、プレイ人口が多い一部の人気ゲームにて継続プレイの傾向が見られております。

モバイル業界におきましては、分離プランや値引き規制等の法改正が施行されるなか、最新機種やハイエンド機種の値頃感減少により、買い替え時期の後ろ倒しの傾向がみられております。通信各社は、ミドルレンジ端末まで広くラインアップを充実させるなど、新法制度への対応とユーザーの新規獲得及び繋ぎ止めを強化しております。また、5Gの開始時期について注目がされており、5G対応端末や高速大容量を活かしたサービスの登場が期待されております。

このような事業環境のなか、当社は、ゲーム事業におきましては、Windows7のサポート終了対応や生産性維持のため、開発機材の更新や各種開発ソフトウェア導入などの開発環境の整備を進めました。また、小規模・短期案件や終了案件等による人材リソースの空き稼働の対策に取り組んでまいりました。モバイル事業におきましては、端末値引き上限導入に伴う駆け込み需要の取り込みと、その後の反動に対して、1台当たり粗利単価の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、ゲーム事業においては、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、前期からの納品ずれ込み案件の計上及び開発体制の拡大により増収となりました。モバイル事業においては、消費税増税や改正電気通信事業法の施行の前までは駆け込み需要が続き販売が順調でありましたが、施行以降は、販売が大きく減少したため、減収となりました。

この結果、ゲーム事業の増収により、モバイル事業の減収分と前期の第1四半期累計期間まで連結対象であった(株)トーテックの持分法適用会社への異動に伴う減収分を上回って、売上高は、8,686百万円と前年同期と比べ560百万円(6.9%増)の増収となりました。

営業利益及び経常利益は、ゲーム事業においては、原価増加による開発案件の利益率低下やロイヤリティ収益の減少、Windows7終了や開発体制拡大に伴う開発環境整備費用等の販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、減益となりました。モバイル事業においては、販売の減少に対して1台当たり粗利単価の改善と販管費の抑制に取り組んだ結果、概ね前期並みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、45百万円と前年同期と比べ198百万円(81.4%減)の減益となり、経常利益は、22百万円と前年同期と比べ193百万円(89.4%減)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を加減した結果、40百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は212百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前期の第2四半期連結累計期間より、セグメント区分を変更しております。前期の第1四半期連結累計期間まで独立したセグメントであった人材ソリューション事業について、連結業績に占める割合が低下したことから、その他事業に含めております。

ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ、(株)トライエース及び(株)ウィットワンにてゲームの開発受託及び運営受託等を行っております。なお、(株)ブーム、(株)エヌジェイワンは、2019年8月23日付「連結子会社3社間の経営統合に関するお知らせ」のとおり、(株)ウィットワンを統合先として、2019年11月1日付にて統合を完了しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高については、2018年10月1日に(株)ウィットワンにて承継したゲーム運営サポート事業の寄与、前期からの納品ずれ込み案件の計上及び開発体制の拡大により、5,948百万円と前年同期と比べ1,052百万円(21.5%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、原価増加による開発案件の利益率低下やロイヤリティ収益の減少、Windows7終了や開発体制拡大に伴う開発環境整備費用等の販管費の増加、また、小規模・短期案件や終了案件等の影響により稼働率が計画を下回ったことから、270百万円と前年同期と比べ163百万円(37.7%減)の減益となりました。

モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにてauショップ等のキャリアショップ及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高については、消費税増税や改正電気通信事業法の施行の前までは駆け込み需要が続き販売が順調でありましたが、施行以降は、販売が大きく減少した結果、2,678百万円と前年同期と比べ204百万円(7.1%減)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)については、販売の減少に対して1台当たり粗利単価の改善と販管費の抑制に取り組んだ結果、55百万円と前年同期と比べ1百万円(3.1%減)の減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業及び外食事業等を行っております。また、前期の第2四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更に伴い、人材ソリューション事業を含めております。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、人材ソリューション事業を構成していた(株)トーテックが前期の第2四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用会社へ異動したことから、売上高については、66百万円と前年同期と比べ300百万円(82.0%減)の減収となりました。セグメント利益(営業利益)については、0百万円のセグメント利益(営業利益)(前年同期は、2百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,614百万円となり、前連結会計年度末と比べ741百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金487百万円の減少、現金及び預金157百万円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,366百万円となり、前連結会計年度末と比べ675百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金392百万円の減少、買掛金253百万円の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,248百万円となり、前連結会計年度末と比べ65百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円、配当金支払52百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

ゲーム事業において、主に(株)トライエースでゲームエンジン等の研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,954,400
計	17,954,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,350,400	5,350,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,350,400	5,350,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		5,350,400		592,845		171,553

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,292,600	52,926	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	5,350,400		
総株主の議決権		52,926	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)エヌジェイホール ディングス	東京都港区芝三丁目8番 2号	57,550	-	57,550	1.08
計		57,550	-	57,550	1.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第29期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 三優監査法人

3. 決算期の変更について

当社は、2019年6月26日開催の第28回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期(事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月間となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,836	1,848,815
売掛金	1,613,142	1,125,587
商品	290,307	273,625
仕掛品	336,484	339,168
貯蔵品	2,330	2,459
その他	282,394	259,335
流動資産合計	4,530,494	3,848,992
固定資産		
有形固定資産	289,463	265,338
無形固定資産		
のれん	1,167,582	1,056,462
その他	173,972	265,230
無形固定資産合計	1,341,555	1,321,692
投資その他の資産		
差入保証金	918,072	897,194
その他	296,819	302,602
貸倒引当金	20,090	20,947
投資その他の資産合計	1,194,802	1,178,849
固定資産合計	2,825,821	2,765,880
資産合計	7,356,316	6,614,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	867,801	614,511
短期借入金	700,000	308,000
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	665,850	571,748
未払法人税等	12,897	8,257
賞与引当金	88,236	100,520
その他	626,927	602,410
流動負債合計	2,961,713	2,245,448
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	855,790	772,494
退職給付に係る負債	92,937	102,167
その他	131,709	86,198
固定負債合計	1,080,436	1,120,859
負債合計	4,042,150	3,366,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	343,388	343,388
利益剰余金	2,320,526	2,227,433
自己株式	59,111	59,111
株主資本合計	3,197,648	3,104,556
新株予約権	34	34
非支配株主持分	116,482	143,973
純資産合計	3,314,165	3,248,564
負債純資産合計	7,356,316	6,614,872

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,126,154	8,686,297
売上原価	5,960,804	6,471,482
売上総利益	2,165,350	2,214,815
販売費及び一般管理費	1,921,266	2,169,513
営業利益	244,083	45,301
営業外収益		
受取利息	3,049	173
持分法による投資利益	2,398	-
不動産賃貸料	16,699	16,699
その他	5,289	3,159
営業外収益合計	27,437	20,032
営業外費用		
支払利息	18,520	18,644
持分法による投資損失	-	4,374
支払手数料	12,003	5,217
不動産賃貸原価	10,956	11,050
その他	13,949	3,188
営業外費用合計	55,430	42,475
経常利益	216,090	22,859
特別利益		
関係会社株式売却益	115,546	-
特別利益合計	115,546	-
特別損失		
減損損失	1 39,471	-
投資有価証券評価損	-	6,373
特別損失合計	39,471	6,373
税金等調整前四半期純利益	292,165	16,486
法人税等	57,998	29,158
四半期純利益又は四半期純損失()	234,167	12,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,868	27,491
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	212,299	40,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	234,167	12,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	-
その他の包括利益合計	161	-
四半期包括利益	234,006	12,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,138	40,163
非支配株主に係る四半期包括利益	21,868	27,491

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)京悦マーケティングは、清算終了により連結の範囲から除外しております。	
また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エヌジェイワンは、当社の連結子会社である(株)ウィットワンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(財務制限条項)	
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の一部(金銭消費貸借契約による借入残高116,675千円)について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。	
<ul style="list-style-type: none"> ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 ・2019年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。 	
(決算期の変更)	
当社は2019年6月26日に開催された第28回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されましたので、当連結会計年度より連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日から6月30日に変更いたしました。また、連結子会社についても、解散会社を除き、6月30日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15ヶ月となります。なお当該変更が、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
-	-	のれん等	39,471千円

当社グループは、事業用資産又は共用資産の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

連結子会社である(株)ブームで計上したのれん等について、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当額減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	135,807千円	81,138千円
のれんの償却額	86,489 "	111,120 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,762	20	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,928	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,893,714	2,880,460	7,774,175	351,978	8,126,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,814	2,379	4,194	15,050	19,244
計	4,895,529	2,882,840	7,778,369	367,029	8,145,398
セグメント利益又は損失()	434,272	56,996	491,269	2,371	488,897

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材ソリューション事業、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	491,269
「その他」の区分の損失()	2,371
セグメント間取引消去	-
のれん償却額	86,489
全社費用(注)	158,324
四半期連結損益計算書の営業利益	244,083

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において39,471千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)ウィットワンが吸収分割によりゲーム運営サポート事業を承継したことに伴い、当第3四半期連結会計期間において、のれん800,000千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゲーム事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,945,689	2,676,270	8,621,959	64,337	8,686,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700	2,557	5,257	1,696	6,953
計	5,948,389	2,678,827	8,627,217	66,033	8,693,250
セグメント利益	270,397	55,257	325,654	433	326,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等
であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	325,654
「その他」の区分の利益	433
セグメント間取引消去	-
のれん償却額	111,120
全社費用(注)	169,665
四半期連結損益計算書の営業利益	45,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	40円11銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(千円)	212,299	40,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	212,299	40,163
普通株式の期中平均株式数(株)	5,292,850	5,292,850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社エヌジェイホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェイホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェイホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。